

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月25日

公立学校共済組合広島支部

STEP 1 - 1 基本情報

コード	100034
支部名称	公立学校共済組合広島支部
形態	総合
業種	公務

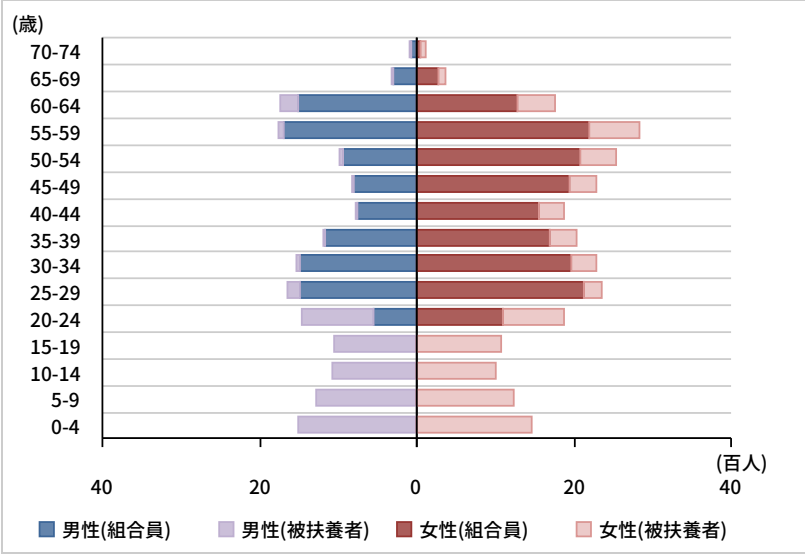
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
組合員数	26,985名 男性39.8% (平均年齢44.4歳) 女性60.1% (平均年齢42.9歳)	-名 男性-% (平均年齢-歳) 女性-% (平均年齢-歳)	-名 男性-% (平均年齢-歳) 女性-% (平均年齢-歳)
任意継続組合員数	671名	-名	-名
被扶養者数	15,308名	-名	-名
事業主数	29カ所	-カ所	-カ所
所属所数	871カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	2.82‰	-‰	-‰

		共済組合の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
共済組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	13,617 / 15,864 = 85.8 %	
	組合員	12,723 / 13,378 = 95.1 %	
	被扶養者	894 / 2,486 = 36.0 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1,085 / 2,318 = 46.8 %	
	組合員	1,077 / 2,237 = 48.1 %	
	被扶養者	8 / 81 = 9.9 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	組合員一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	組合員一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	組合員一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査費	285,998	10,598	-	-	-	-
	特定保健指導費	29,546	1,095	-	-	-	-
	一般事業費 (教養・文化関係)	1,883	70	-	-	-	-
	健康管理事業費	113,766	4,216	-	-	-	-
	一般事業費 (体育関係)	0	0	-	-	-	-
	一般事業費 (保養関係)	410	15	-	-	-	-
	その他	1,949	72	-	-	-	-
	小計 …a	433,552	16,066	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	494,735	18,334	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	87.63		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（組合員）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	540人	25～29	1,481人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,488人	35～39	1,169人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	746人	45～49	794人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	939人	55～59	1,700人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,517人	65～69	304人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	64人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（組合員）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	9人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,087人	25～29	2,134人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,972人	35～39	1,686人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,550人	45～49	1,938人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,070人	55～59	2,186人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,278人	65～69	275人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	44人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,502人	5～9	1,282人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,071人	15～19	1,046人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	912人	25～29	149人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	51人	35～39	32人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	19人	45～49	26人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	39人	55～59	68人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	219人	65～69	29人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	18人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,454人	5～9	1,241人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,008人	15～19	1,072人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	766人	25～29	235人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	331人	35～39	352人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	310人	45～49	335人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	466人	55～59	631人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	470人	65～69	96人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	78人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 組合員は男性4割女性6割という構成であり、女性の占める割合が多い。
- 組合員の平均年齢は男性44.4歳、女性42.9歳であり、年齢層としては35歳から49歳の中間層が少なく、50歳以上及び35歳未満が多くなっている。
- 被扶養者は40歳以上について8割以上を女性が占めている。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

1. 特定保健指導の実施率が伸び悩んでいる。
経年対象者に対する特定保健指導実施内容に変化がなく定型化している。
2. 被扶養者の特定健康診査受診率が低い。
対策としての事業が勧奨はがきの送付のみである。
3. 事業主の数が多く、市町教育委員会との連携の機会が限られている。

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	コラボヘルス
------	--------

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
疾病予防	1,6	コラボヘルス	組合員が保健事業に参加しやすい職場環境を醸成し、個々の組合員が健康づくりに自主的に取り組みやすい環境が職場において実現すること。(メンタルヘルス不調に早期介入し、必要な対処を図ることで重症化予防を図る。)	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	2,352	・教育委員会が実施する会議等を活用して、校長や教頭等(所属所管理職)に対して、共済事業の周知を行った。	-	市町教育委員会や大学については連携の機会が限られており、事業等の共同実施の推進に至っていない。	4
加入者への意識づけ												
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査	生活習慣病リスクの早期発見の機会提供を行うとともに、特定保健指導をはじめとした各種予防対策を必要とする者を的確に選別すること。	全て	男女	40～74	加入者全員	285,998	【特定健康診査実施率】 R2 84.4%、R3 84.9%、R4 85.8% 組合員：R2 97.3%、R3 97.5%、R4 97.3% 被扶養者：R2 33.3%、R3 34.0%、R4 36.0%	・事業主健診を受診した者の健診データについて、共済組合・事業主・健診機関の3者で覚書を締結し健診機関から直接共済組合に速やかに提供できる体制を整えている。 ・特定健康診査の未受診者(被扶養者・任意継続組合員)に対して勧奨はがきを送付した。	被扶養者の受診率が低い。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	対象者の個別の状況に応じ必要な指導及び助言を提供し、これを通じて生活習慣病へ移行させないこと。	全て	男女	40～74	加入者全員	29,546	【特定保健指導実施率】 R2:54.3% R3:46.6% R4: 46.8% 組合員：R2 56.6%、R3 48.6%、R4 48.9% 被扶養者：R2 11.3%、R3 10.5%、R4 9.9%	・特定保健指導の初回面談が人間ドック受診当日に受けられるよう委託契約を締結している。 ・特定健康診査後の早期の勧奨と案内を行っている。	特定保健指導実施率が伸び悩んでいる。	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

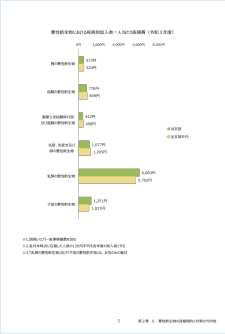

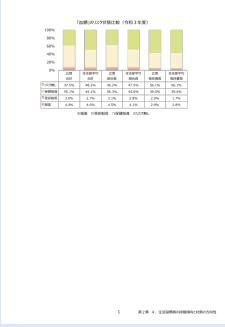
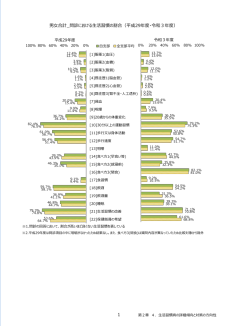
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

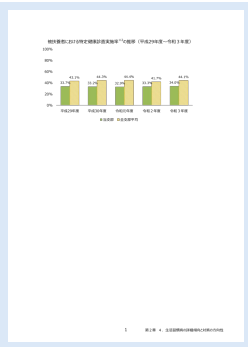
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		生活習慣病における加入者一人当たり医療費の比較（令和3年度）	医療費・患者数分析	全支部平均に比べて高い。
イ		生活習慣病における疾病別加入者一人当たり医療費（令和3年度）	医療費・患者数分析	①高血圧性疾患②糖尿病③脂質異常症④腎不全の順で全支部平均に比べて高くなっている。
ウ		悪性新生物にかかる加入者一人当たり医療費の比較（令和3年度）	医療費・患者数分析	全支部平均に比べて高い。

工		悪性新生物における疾病別加入者一人当たり医療費（令和3年度）	医療費・患者数分析	乳がん・子宮頸がんが全支部に比べて高い。
オ		精神の疾病における加入者一人当たり医療費の比較	医療費・患者数分析	全支部平均に比べ高い。
カ		「血糖」のリスク状態比較（令和3年度）	健康リスク分析	組合員の保健指導レベルの割合が高い。
キ		男女合計_問診における生活習慣の割合（平成29年度・令和3年度）	特定保健指導分析	運動習慣及び食生活のリスク割合が高い。特定保健指導を希望する割合は全支部平均に比べて高い。

ク

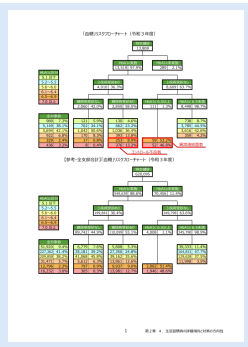


被扶養者における特定健康診査実施率の推移（平成29年度～令和3年度）

特定健診分析

全支部平均に比べて低い。

ケ

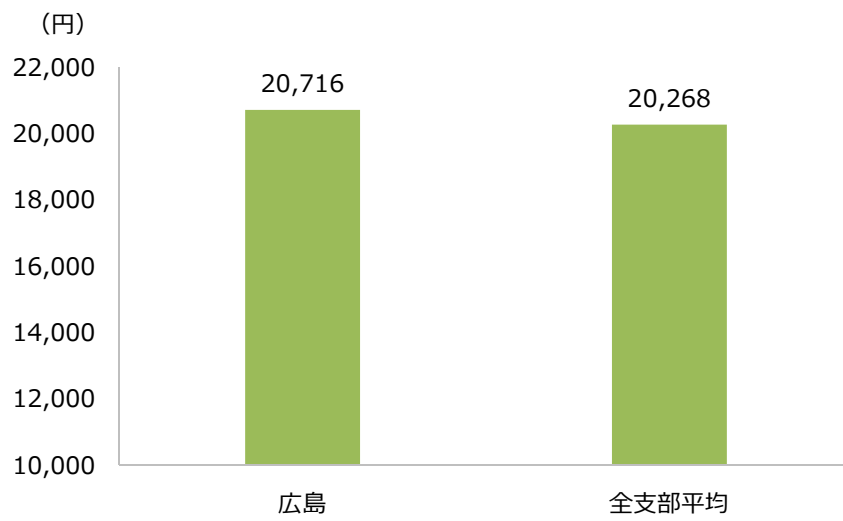


「血糖」リスクフローチャート（令和3年度）

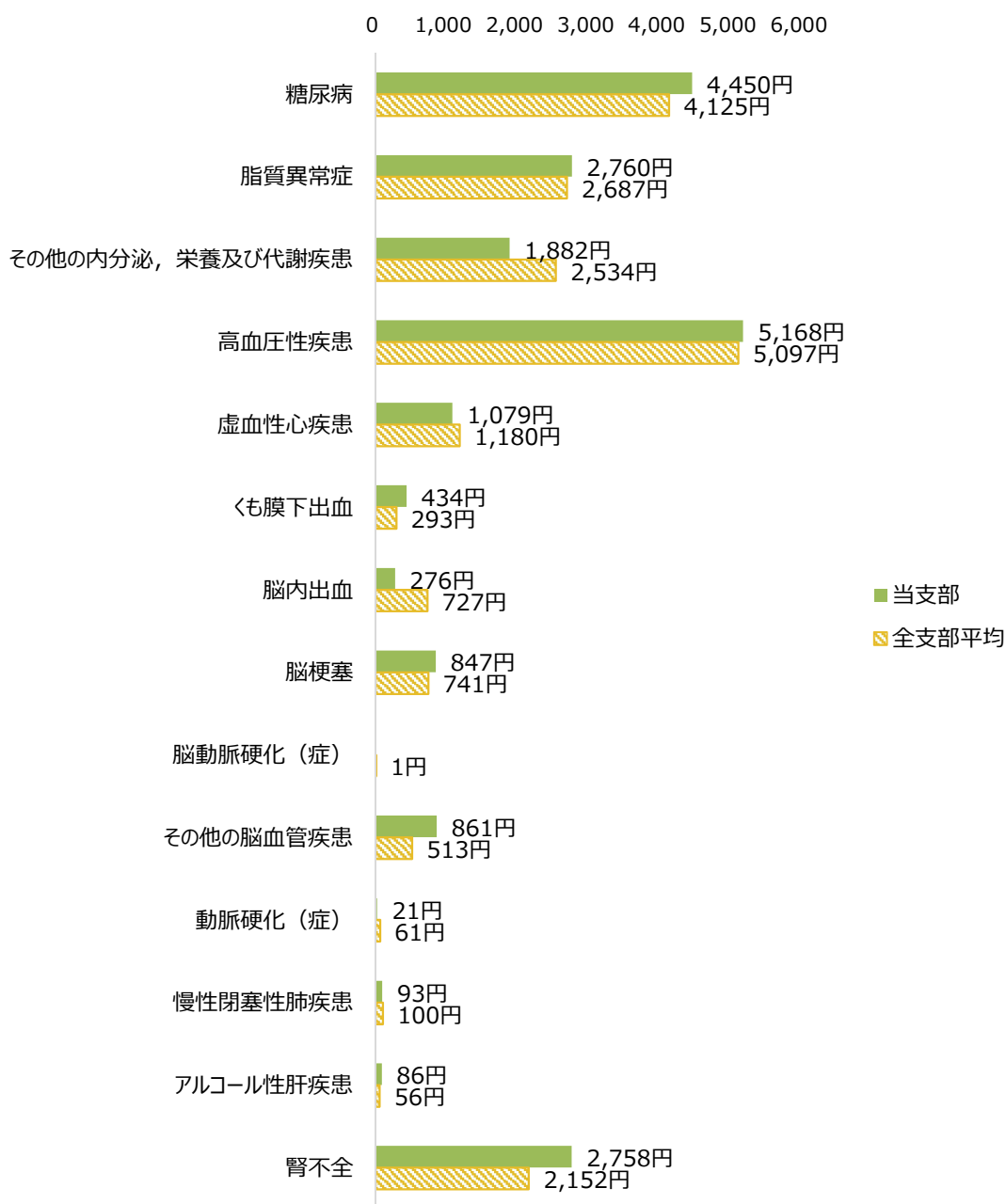
健康リスク分析

血糖リスクについて、全支部平均に比べて異常値放置者割合及びコントロール不良者割合が高い。

加入者一人当たり医療費の比較（令和3年度）



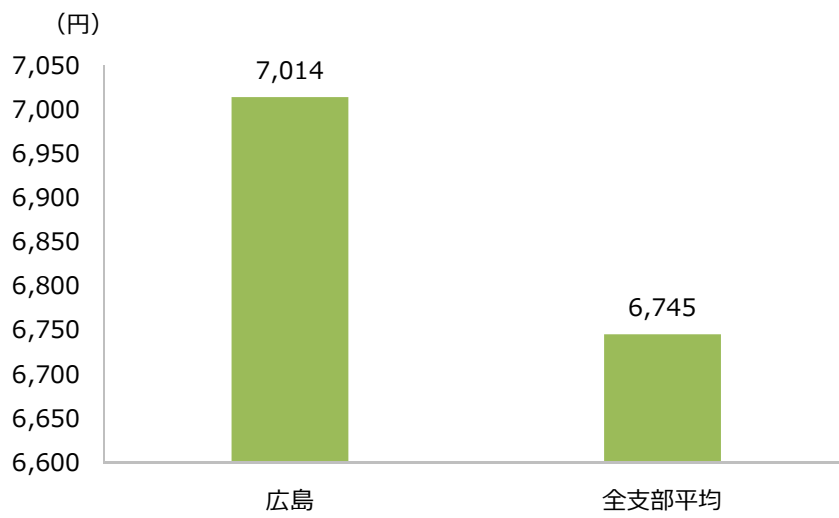
生活習慣病における疾病別加入者一人当たり医療費（令和3年度）



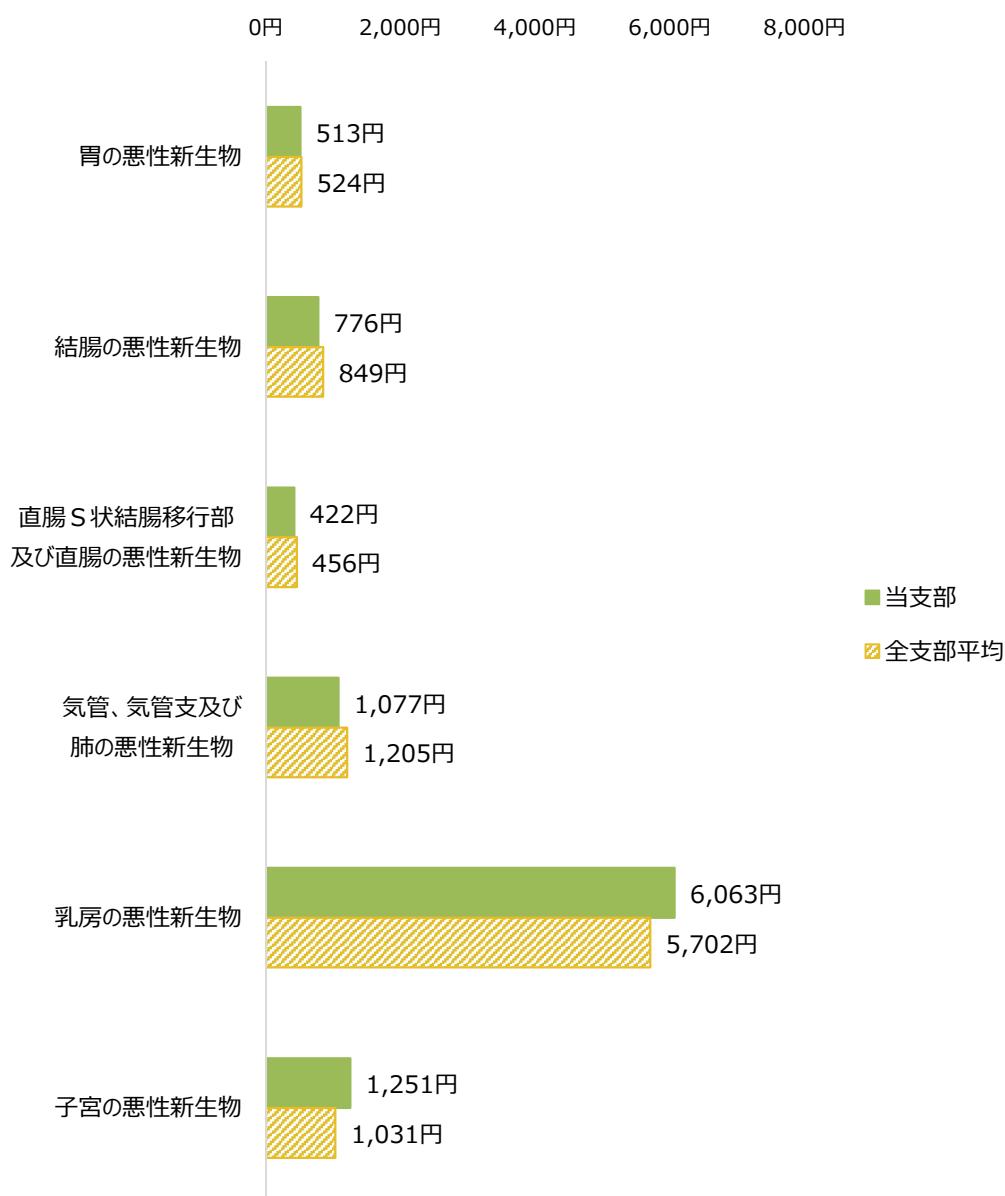
※1.調剤レセプト・食事療養費を含める

※2.各月末時点に在籍した人数の12カ月平均を各年度の加入者とする

加入者一人当たり医療費の比較（令和3年度）



悪性新生物における疾病別加入者一人当たり医療費（令和3年度）

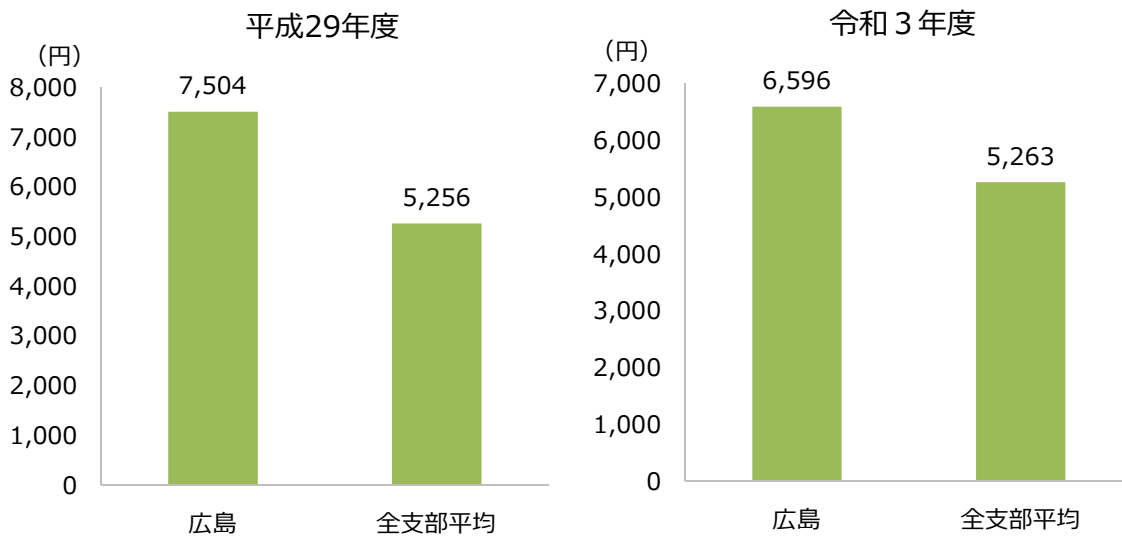


※1.調剤レセプト・食事療養費を含む

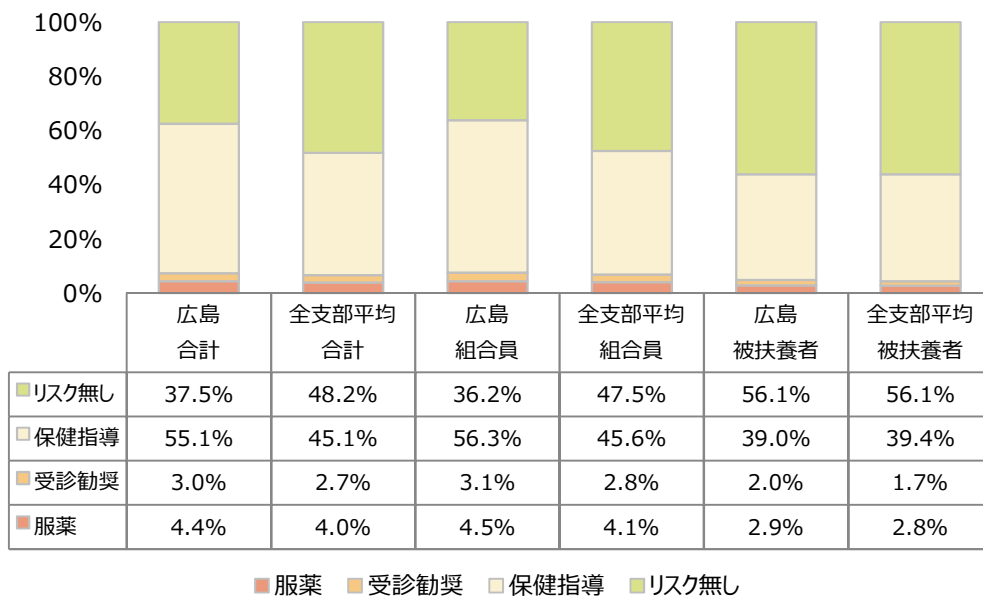
※2.各月末時点に在籍した人数の12カ月平均を各年度の加入者とする

※3.『乳房の悪性新生物』及び『子宮の悪性新生物』は、女性のみを集計

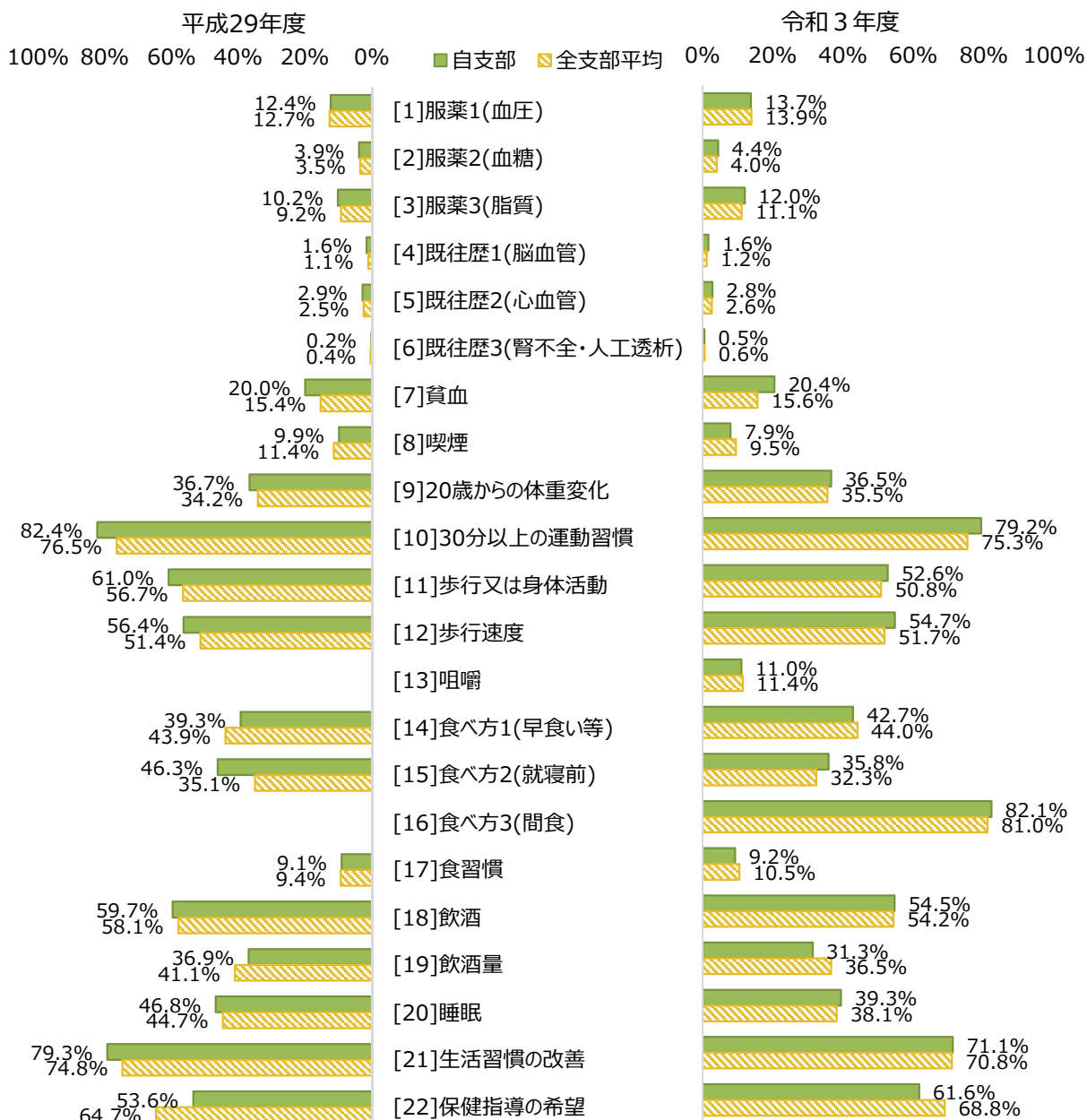
加入者一人当たり医療費の比較



「血糖」のリスク状態比較（令和3年度）



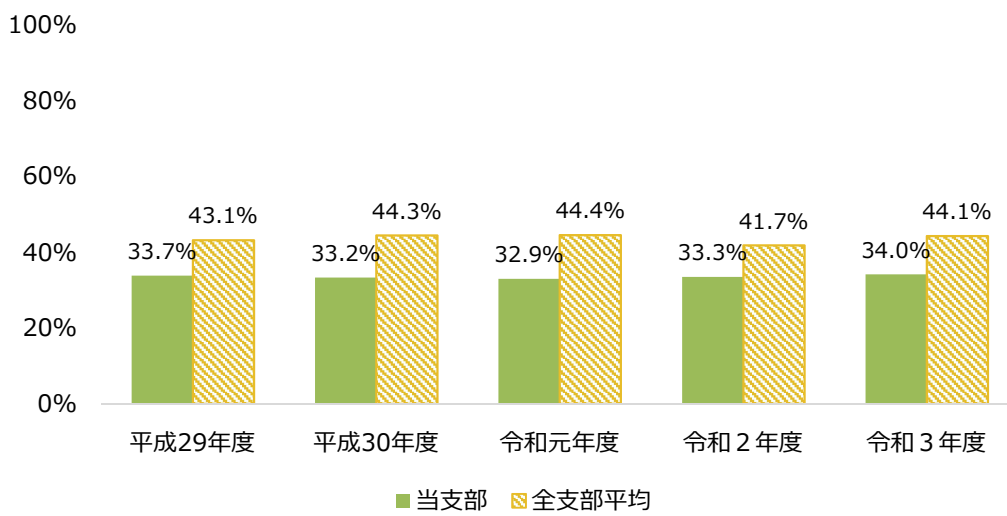
男女合計_問診における生活習慣の割合（平成29年度・令和3年度）



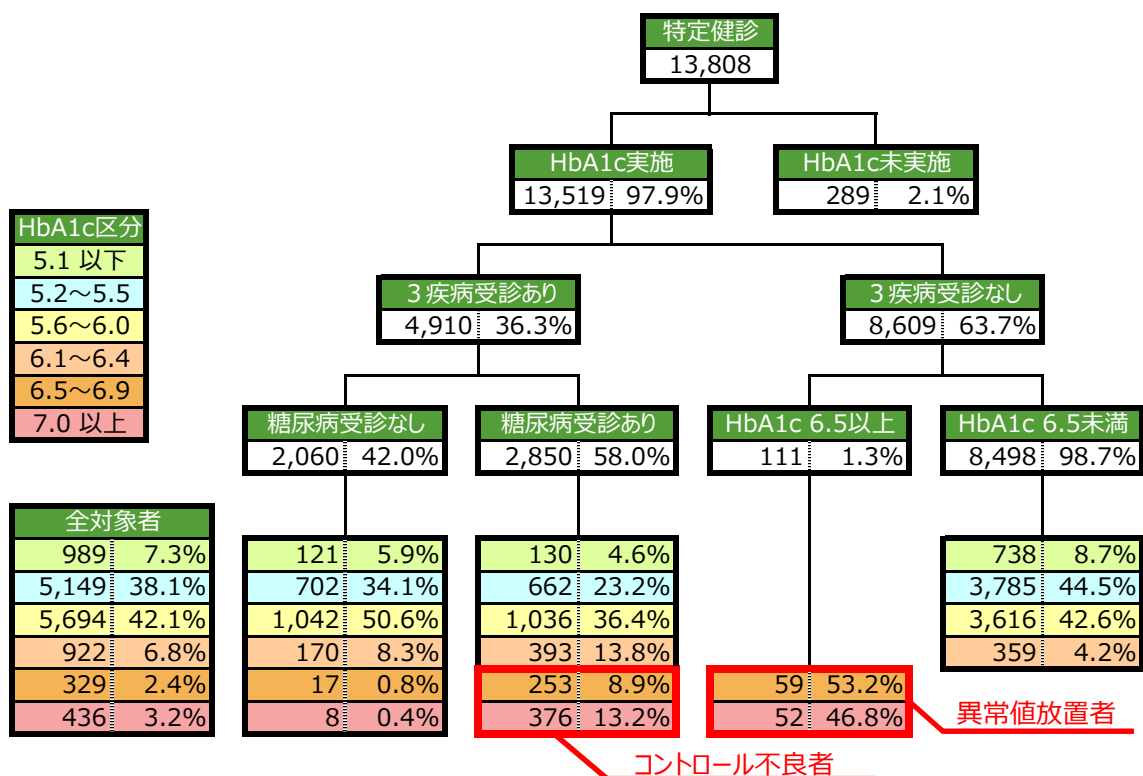
※1.問診の回答において、割合が高いほど良くない生活習慣を表している

※2.平成29年度は問診項目の中に咀嚼がなかったため結果なし。また、食べ方3(間食)は質問内容が異なっていたため比較対象から除外

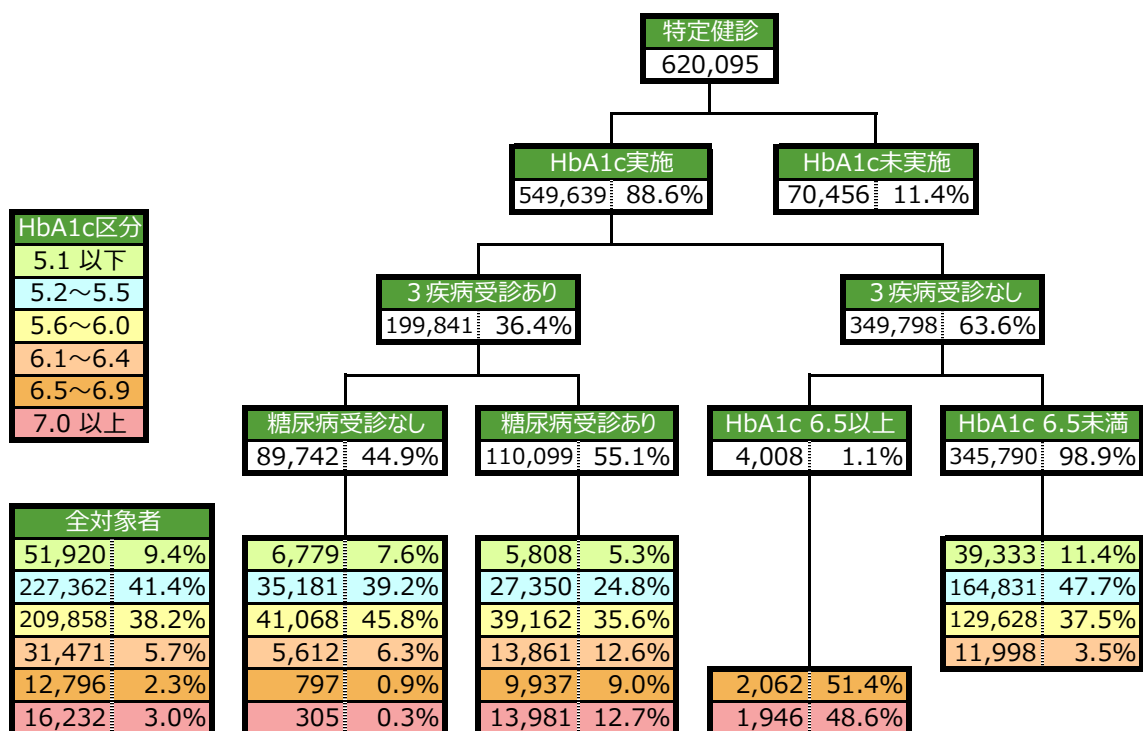
被扶養者における特定健康診査実施率^{※2}の推移（平成29年度～令和3年度）



「血糖」リスクフローチャート（令和3年度）



【参考・全支部合計】「血糖」リスクフローチャート（令和3年度）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	<ul style="list-style-type: none"> 全支部に比べて一人当たりの医療費が高い。 疾病別では高血圧、糖尿病、腎不全、脂質異常症が相対的に高い。 	➔	生活習慣病の予防及び重症化予防を推進する。 (特定健診・特定保健指導、人間ドックの効果的・効率的な実施)	✓
2	ウ, エ	<ul style="list-style-type: none"> 全支部に比べて悪性新生物における一人当たりの医療費が高い。 疾病別では乳がん、子宮頸がんが相対的に高い。 	➔	疾病の早期発見及び早期治療を促進する。 (5大がん検診の効果的・効率的な実施)	
3	オ	<ul style="list-style-type: none"> 全支部に比べて精神の疾病における一人当たりの医療費が高い。 	➔	事業主との課題共有によりコラボヘルスを推進する。	
4	カ, キ	<ul style="list-style-type: none"> 健康状況は、全支部に比べて血糖のリスク者割合（特に保健指導レベル）が組合員で高い。 生活習慣は、全支部に比べて運動習慣及び食生活のリスク割合が高い。 	➔	運動習慣及び食生活に関する生活習慣改善（行動変容）を促進する。 (特定保健指導、若年層への健康リテラシー向上及び健康づくり)	✓
5	ク	<ul style="list-style-type: none"> 全支部に比べて被扶養者の特定健診受診率が低い。 	➔	特定健康診査の実施率向上を推進する。 (特定健診・保健指導)	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	女性組合員の占める割合が多い。	➔	女性特有の疾病に対する対策の必要性
2	40歳未満の組合員数が多い。	➔	若年層（特定健康診査対象年齢前）の組合員の健康課題の把握及び健康対策の必要性

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被扶養者の特定健康診査受診率向上のために勧奨はがき送付をしている。	➔	被扶養者の特定健康診査受診率向上を目的とした新たな工夫または新規事業の検討
2	特定保健指導実施内容に変化がなく定型化している。	➔	特定保健指導プログラムの充実及び広報の工夫

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

組合員及び被扶養者の健康維持・増進を図るとともに、生活習慣病の予防及び重症化予防を図り、医療費を低減させることを目的とする。

事業全体の目標

- ・組合員の健康課題解決を図るためにコラボヘルスを推進する。
- ・若年層の健診情報を収集・分析し、生活習慣病予防の早期対策を目的とした保健事業の利用を促進する。
- ・生活習慣病リスクの早期発見及び重症化予防のために、特定健診受診率及び特定保健指導受診率を向上させる。
- ・健（検）診における要医療者及び要精密検査対象者に受診勧奨を行うことで、生活習慣病及びがんの早期発見・早期治療を促進する。

事業の一覧

職場環境の整備

健康管理事業費	コラボヘルス
---------	--------

加入者への意識づけ

健康管理事業費	若年層への健康リテラシー向上及び健康づくり
---------	-----------------------

個別の事業

特定健康診査費	特定健康診査
---------	--------

特定保健指導費	特定保健指導
---------	--------

健康管理事業費	健診等の効果的・効率的な実施
---------	----------------

健康管理事業費	5大がん検診の効果的・効率的な実施
---------	-------------------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				事業主	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
職場環境の整備																					
健康管理事業費	1	既存	コラボヘルス	全て	男女	18～(上限なし)	組合員	3	ス	ア	事業主に健康スコアリングレポートを配付し、アンケートを実施することで健康課題を共有する。	ア	保険者である支部は事業の立案や計画、実施、改善を行い、教育委員会はその周知や事業の実施協力を行うなど役割を分担し、相互に協力する。	健康スコアリングレポートの配布。 保健事業の案内。	健康スコアリングレポートの配布。 保健事業の案内。	健康スコアリングレポートの配布。 保健事業の案内。	健康スコアリングレポートの配布。 保健事業の案内。	健康スコアリングレポートの配布。 保健事業の案内。	健康スコアリングレポートの配布。 保健事業の案内。	健康課題を事業主と共有することで、組合員が保健事業に参加しやすい職場環境の醸成及び保健事業の実効性の向上を図る。	・全支部に比べて精神の疾病における一人当たりの医療費が高い。

加入者への意識づけ																					
健康管理事業費	5	新規	若年層への健康リテラシー向上及び健康づくり	全て	男女	18～39	組合員	1	エ	ア	40歳未満の組合員に係る特定健診項目の健診結果を受領する。若年層を意識した保健事業を実施する。	ア	事業主健診受診者の健診結果を速やかに受領するために、共済組合、事業主及び事業主健診実施機関の3者で覚書を締結する。人間ドック受診者の健診結果を受領できるよう人間ドック委託機関と契約する。	40歳未満の組合員の健診結果の受領。 若年層への保健事業の利用動向。	40歳未満の組合員の健診結果の受領。 若年層への保健事業の利用動向。	40歳未満の組合員の健診結果の受領。 若年層への保健事業の利用動向。	40歳未満の組合員の健診結果の受領。 若年層への保健事業の利用動向。	40歳未満の組合員の健診結果の受領。 若年層への保健事業の利用動向。	40歳未満の組合員の健診結果の受領。 若年層への保健事業の利用動向。	生活習慣病予防の早期対策を目的として、若年層の健康課題に応じた保健事業の利用動向をすることで生活習慣改善に対する意識を向上させる。	・健康状況は、全支部に比べて血糖のリスク者割合(特に保健指導レベル)が組合員で高い。 ・生活習慣は、全支部に比べて運動習慣及び食生活のリスク割合が高い。

個別の事業																					
特定健康診査費	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ケ	ア	事業主健診を受けた者の健診結果を受領する。特定健康診査受診券の配付(受診案内及び健診結果の提供依頼)を行う。	ア	事業主健診受診者の健診結果を速やかに受領するために、共済組合、事業主及び事業主健診実施機関の3者で覚書を締結する。健診結果の提供を促すために受診券配付時に返信用封筒を同封する。	事業主健診の健診結果データの受領。 受診券及び健診結果提供依頼の送付。	事業主健診の健診結果データの受領。 受診券及び健診結果提供依頼の送付。	事業主健診の健診結果データの受領。 受診券及び健診結果提供依頼の送付。	事業主健診の健診結果データの受領。 受診券及び健診結果提供依頼の送付。	事業主健診の健診結果データの受領。 受診券及び健診結果提供依頼の送付。	事業主健診の健診結果データの受領。 受診券及び健診結果提供依頼の送付。	生活習慣病リスクの早期発見の機会提供を行うことを目的とし、受診率向上に取り組む、内臓脂肪症候群該当者割合を減少させる。	・全支部に比べて被扶養者の特定健診受診率が低い。

特定保健指導費	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ケ,コ,サ	ウ	利便性を考慮した保健指導(人間ドック受診時、所属所訪問型、ICT利用及び集合契約)を実施する。該当者へ健診受診後速やかに保健指導の利用動向を行う。	ウ	人間ドック委託機関と人間ドック受診当日の初回面談が受けられるよう契約する。本部一括契約を利用することで複数の保健指導プログラムを選択できるようにする。	特定保健指導の実施。 保健指導該当者への利用動向。	特定保健指導の実施。 保健指導該当者への利用動向。	特定保健指導の実施。 保健指導該当者への利用動向。	特定保健指導の実施。 保健指導該当者への利用動向。	特定保健指導の実施。 保健指導該当者への利用動向。	特定保健指導の実施。 保健指導該当者への利用動向。	生活習慣病の予防を目的とし、特定保健指導による特定保健指導者の減少率を向上させる。	・健康状況は、全支部に比べて血糖のリスク者割合(特に保健指導レベル)が組合員で高い。 ・生活習慣は、全支部に比べて運動習慣及び食生活のリスク割合が高い。

健康管理事業費	3	既存	健診等の効果的・効率的な実施	全て	男女	30～(上限なし)	組合員	3	イ	カ	公立共済モデルに沿った人間ドックを実施する。委託機関及び事業主から健診結果を受領し、受診動向対象者に対して受診動向を行う。	カ	健診結果を速やかに提供してもらえよう、委託機関及び事業主と連携をとる。健診結果受領後速やかに受診動向を行う。	人間ドックの実施。 受診動向対象者への受診動向。	人間ドックの実施。 受診動向対象者への受診動向。	人間ドックの実施。 受診動向対象者への受診動向。	人間ドックの実施。 受診動向対象者への受診動向。	人間ドックの実施。 受診動向対象者への受診動向。	人間ドックの実施。 受診動向対象者への受診動向。	生活習慣病を早期発見し、早期治療、生活習慣の見直し及び生活習慣病の予防を促進することで、生活習慣病(特定健診項目)の有所見者の割合を減少させる。	・全支部に比べて一人当たりの医療費が高い。 ・疾病別では高血圧、糖尿病、腎不全、脂質異常症が相対的に高い。

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				事業主	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3,4	既 存		5大がん検診の効果的・効率的な実施	全て	男女	18 ～ (上 限 なし)	組合員	1	イ,ウ	公立共済モデルに沿った5大がん検診を実施する。 委託機関から要精密検査対象者についての情報を受領し、委託機関又は支部から受診勧奨を行い、精密検査者受診率を把握する。	カ	定期健康診断に含まれない婦人科検診（乳がん、子宮頸がん）及び大腸がん検診を個別に実施する。 要精密検査対象者数及び精密検査受診率を把握できるよう委託機関と契約する。	5大がん検診の実施。精密検査受診率の把握。	5大がん検診の実施。精密検査受診率の把握。	5大がん検診の実施。精密検査受診率の把握。	5大がん検診の実施。精密検査受診率の把握。	5大がん検診の実施。精密検査受診率の把握。	5大がん検診の実施。精密検査受診率の把握。	がんの早期発見・早期治療を目指す。	・全支部に比べて悪性新生物における一人当たりの医療費が高い。 ・疾病別では乳がん、子宮頸がんが相対的に高い。
5大がん精密検査受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：20% 令和8年度：30% 令和9年度：50% 令和10年度：70% 令和11年度：90%) 5大がん検診の結果が要精密検査だった者が、実際に精密検査を受けた率。												-					(アウトカムは設定されていません)			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 共済組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 共済組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業主の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他